

# 2021 年度事業計画案

---

2021 年度の「事業計画」を下記の通り提案します。

なお、新型コロナウイルスのワクチン接種時期が不透明なうえ、新たな変異株の流行も懸念されるため、計画した事業が実現できない可能性もありますが、ご了承をお願いします。

## <地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

### (1) 地方自治に関する調査・研究

- ・地方自治に関する調査・研究事業として、「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性研究会」の取り組みと合わせて、京都市北区京北町にあるペレット製造会社「森の力 京都」と、大阪市大東市にある「BPS バイオマス発電所」を見学します。すでに、5 月 7 日に視察した「森の力京都」は、門川大作京都市長の声かけで、京都府で初めての大規模木質ペレット製造プラントとして、2009 年 8 月に設立されました。間伐を促進し、林業を維持拡大することを目的に、京都市内の森林から発生する間伐材を原料で「木質ペレット」を製造しています。また、8 月に視察を予定している「BPS バイオマス発電所」は、森林の間伐材や樹木廃棄物由来などの木質バイオマスチップを燃焼させ、蒸気でタービンを回して発電しています。2015 年 12 月に設立され、発電規模は 5000kw、約 1 万世帯分の発電を行っています。
- ・上記以外に、2016 年度から取り組んできた、宮城県大崎市鳴子の「さとのわ」や、山形県「一般社団法人置賜自給圏推進機構」、「神山町」、岡山県の真庭市・あば村（津山市）・奈義町など、まちづくりに先進的に取り組む自治体や団体の視察・調査を行います。調査の対象は、今後、検討します。

### (2) 「自治体財政研究会」の開催

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトを、2021 年度も更新し、すでに 2021 年 4 月 19 日に各自治体単組および、会員、京都自治総研役員に送付しました。
- ・希望する単組において、このソフトをもとに財政分析を行います。

### (3) 「京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性」研究会の開催

- ・2021 年度の研究会は、すでに開催した研究会もありますが、下記を予定しています。
- ・また、第 10 回研究会終了後には、報告書を作成します。

第 6 回 日 時：2021 年 4 月 26 日（月）18：30～20：00（実施済み）

テーマ：「国におけるバイオマスエネルギーの施策について」

講 師：泉 ケンタ（衆議院議員）

開催方法：リモート会議

第 7 回 日 時：2021 年 5 月 7 日（金）14：00～16：00（実施済み）

テーマ：京都市内の木材を利用したペレット生産現場の視察

会 場：森の力京都（株）

講 師：久保和則（森の力（株）代表取締役社長）

第 8 回 日 時：2021 年 6 月 14 日（月）18：00～19：30（実施済み）

テーマ：京都市会海外行政調査報告

講師：山岸たかゆき（京都市会議員）

開催方法：リモート会議

第9回 日時：2021年7月19日（月）18：00～（予定）

テーマ：欧州などの具体的事例と、バイオマス発電所の形式の違いと経済性

講師：中塚記章（大阪大学大学院工学研究科燃焼工学研究室特任研究員）

開催方法：リモート会議

第10回 日時：2021年8月23日（月）14：00～（予定）

テーマ：木質バイオマス発電所の視察

会場：(株)BPS 大東（大阪府大東市）

### <地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

#### (1)「総会記念講演会」の開催

- ・今年度の総会記念講演会を、下記のとおり開催します。

日時：2021年6月25日（金）18：30～19：45

会場：キャンパスプラザ京都

テーマ：「公共性」の問い直しと「地域社会」の再構築に向けて

講師：中西典子（立命館大学産業社会学部教授・京都自治総研理事）

#### (2)「自治総研セミナー」に参加

- ・毎年9月に開催される「自治総研セミナー」では、その時々々の社会情勢を踏まえた地方自治の課題が取り上げられ、全国の自治研センター（研究所）や都道府県本部の担当者が参加しています。
- ・そこで、本年度も参加し、地方自治を取り巻く課題の学習や他団体との交流を深めます。

#### (3)「特別講演会」の開催

- ・「京都自治研集会」が開催される年は、「全体会」で講演会に取り組んでいますが、今年度は「京都自治研集会」が開催されないため、「総会記念講演会」と「地方財政セミナー」の中間にあたる秋頃を目途に、「特別講演会」を開催します。

#### (4)「地方財政セミナー」の開催

- ・地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。
- ・そこで、今年度も、自治労京都府本部と共催で、政府が2022年度の地方財政計画を策定する時期に合わせて「2022年度地方財政セミナー」を開催し、政府の地方財政計画が地方自治に与える影響や課題について考えるとともに、地方財政の見方・考え方についても学びます。

#### (5) 京都府内自治体首長との対談

- ・2007年度から、河井規子（木津川市長）、久保田 勇（宇治市長）、中山 泰（京丹後市長）、小田 豊（長岡京市長）、坂本信夫（久御山町長）、奥田光治（宇治田原町長）、松本勇（笠置町長）、栗山正隆（亀岡市長）、山田啓二（京都府知事）、石井明三（京田辺市長）、門川大作（京都市長）、江下傳明（大山崎町長）、山本 正（宇治市長）、松山正治（福知山市長）、堀 忠雄（和束町長）、中小路建吾（長岡京市長）、安田 守（向日市長）、

桂川 孝裕守（亀岡市長）、大橋一夫（福知山市長）、堀口文昭（八幡市長）、西村典夫（笠置町長）、西谷信夫（宇治田原町長）、奥田敏晴（城陽市長）など、23 人の首長と、25 回、対談形式で意見交換を行ってきました。

- ・自治体の首長は、行政のトップとして、歴史や人口構造、財政状況、地域の特徴などをふまえながら、住民ニーズを実現するために努力をしています。そこで、今年度も、対談をとおして、地域活性化やまちづくりについて意見交換し、交流を深めます。また、対談内容を会報に収録します。

## <地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

### (1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化などに関する研究論文や、京都府内自治体の首長と対談した内容紹介、社会活動に取り組む個人や団体などの活動紹介など、幅広い内容を収録して発行します。
- ・なお、会報第 141 号は、2021 年 6 月 20 日に発行しました。
- ・内容は、下記の通りです。

#### 【第 141 号】

##### < 2021 年度地方財政セミナー >

###### 「2021 年度 地方財政の動向」

只友景士（京都自治総研理事・龍谷大学政策学部教授）

###### 「ICT を用いた市政参加とその可能性 — 京都市の取り組み事例から」

壬生裕子（京都自治総研研究員・同志社大学政策学部嘱託講師）

##### <「第 3 回バイオマスエネルギー研究会」講演録>

###### 「化石燃料の大量消費と環境問題を解決するためのエネルギーキャリア戦略」

赤松史光（大阪大学大学院工学研究科燃焼工学研究室教授）

##### <「第 4 回バイオマスエネルギー研究会」講演録>

###### 「京都での木質バイオマスネットワークづくり」

松田直子（株式会社 Hibana 代表取締役・京都ペレット町家ヒノコ代表）

### (2) Facebook の充実

- ・2013 年度に開設した“Facebook”は、多くの人びとから注目を集め、当研究所の新しい「顔」となっています。そこで、今年度も引き続き内容の充実を図ります。